

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第29期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 員裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	32,637,929	31,473,150	35,912,794	34,150,946	34,610,344
経常利益 (千円)	1,222,731	479,131	1,766,114	2,425,052	3,051,049
当期純利益 (千円)	1,596,171	228,791	494,029	1,214,125	1,723,230
包括利益 (千円)					1,727,226
純資産額 (千円)	12,593,073	12,523,386	12,750,976	13,728,099	15,152,782
総資産額 (千円)	20,868,892	22,017,743	20,690,162	20,714,522	22,942,426
1株当たり純資産額 (円)	86,826.84	85,996.08	87,593.76	94,440.64	104,240.71
1株当たり当期純利益 (円)	11,084.53	1,588.83	3,430.76	8,431.43	11,966.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	56.2	61.0	65.7	65.4
自己資本利益率 (%)	13.5	1.8	4.0	9.3	12.0
株価収益率 (倍)	7.5	27.9	8.2	16.2	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,679,911	1,529,368	2,805,476	3,384,308	3,556,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,830	893,441	1,829,838	1,060,304	1,574,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,710	332,385	553,563	319,230	402,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,950,350	3,252,478	3,644,223	5,650,992	7,210,052
従業員数 (人)	1,111	1,188	1,179	1,151	1,166

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	27,412,272	25,767,222	28,537,913	28,910,419	29,184,909
経常利益	(千円)	2,177,474	980,521	2,242,193	2,466,590	2,792,844
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	989,627	207,840	706,834	1,273,529	1,581,013
資本金	(千円)	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000
発行済株式総数	(株)	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
純資産額	(千円)	12,399,900	11,959,084	12,430,598	13,474,085	14,764,149
総資産額	(千円)	19,891,350	19,624,361	19,512,120	20,287,425	22,339,202
1株当たり純資産額	(円)	86,110.42	83,049.20	86,323.60	93,570.04	102,528.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,600.00 ()	1,600.00 ()	1,600.00 ()	2,000.00 ()	2,000.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	6,872.41	1,443.34	4,908.58	8,843.95	10,979.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.3	60.9	63.7	66.4	66.1
自己資本利益率	(%)	8.3	1.7	5.8	9.8	11.2
株価収益率	(倍)	12.1		5.7	15.4	7.6
配当性向	(%)	23.3		32.6	22.6	18.2
従業員数	(人)	603	643	671	683	679

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期、第27期、第28期、第29期は、潜在株式がないため、また第26期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和58年2月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の100%出資子会社、日商岩井コンピュータシステムズ株式会社として東京都港区赤坂に設立（資本金5千万円）
- 昭和62年6月 日商岩井インフォコムシステムズ株式会社に社名変更
- 平成5年5月 新横浜事業所を開設
- 平成7年3月 「システムインテグレーター認定企業」として認定を取得（現 経済産業省）
- 平成11年4月 日商岩井インフォコム株式会社に社名変更
情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発事業を展開する連結子会社インフォコムサービス株式会社を設立（現 株式会社インフォコム東日本:現 連結子会社）
携帯電話向けコンテンツ配信事業「めちゃメロ[®]（着信メロディ）」開始
- 平成12年3月 ISO14001（環境マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成12年4月 インフォコム株式会社に社名変更
- 平成12年9月 建設業（電気通信工事業）、大阪府知事許可取得 平成13年6月、東京都知事許可に切換え
- 平成12年10月 ISO9001（品質マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成13年3月 東京都千代田区神田駿河台へ本社移転
- 平成13年4月 帝人株式会社の100%出資子会社である株式会社帝人システムテクノロジーと合併
- 平成13年6月 市場調査及び情報収集事業を展開する米国法人連結子会社Infocom America Inc. を設立（現 連結子会社）
- 平成13年7月 特別第二種電気通信事業者として総務大臣登録
- 平成13年8月 プライバシーマーク付与認定を取得
- 平成14年3月 株式店頭市場（現 大阪証券取引所 JASDAQ市場）に株式公開
- 平成14年12月 緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール[®]」のASPサービスを開始
- 平成15年10月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を事業展開するGRANDITコンソーシアム、及び、事業推進会社として連結子会社インフォベック株式会社を設立（現 連結子会社）
- 平成16年3月 新横浜事業所においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得
- 平成16年12月 株式店頭市場の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年6月 Infocom America Inc. を通じ、ネットワークインフラSI事業を展開する米国法人SYSCOM(USA) Inc. を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成17年12月 音声録音システム等の販売・開発事業を展開するログイット株式会社を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成18年3月 横浜データセンター施設を自社保有化
- 平成18年4月 携帯電話向けコンテンツ配信やeコマース事業で展開する各種サービスの「めちゃ」ブランドの統一化を促進

- 平成18年10月 食品関連商材を中心としたeコマース事業を展開する株式会社ドゥマンを持分法適用
関連会社化
- 平成18年11月 独立行政法人日本原子力研究開発機構との共同開発による「エマージェンシーコー
ル[®]」を遠隔操作する「クイックコマンダー[®]」が国内特許を取得
携帯電話向け電子書籍配信サービス「めっちゃコミックス[®]」開始
- 平成19年2月 IS027001 (JIS Q 27001) (情報セキュリティマネジメントシステム規格)の国際認証
を取得
- 平成19年7月 IS020000 (ISO/IEC20000-1 : 2005) (ITサービスマネジメントシステム規格)の国際
認証を取得
- 平成20年1月 携帯電話向けコンテンツ配信事業「めっちゃうた[®]フル(着うた)」開始
eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービス事業を展開する株式会
社イー・ビー・エスを連結子会社化(現 連結子会社)
- 平成20年7月 インフォコムサービス株式会社を株式会社インフォコム東日本に社名変更(現 連結
子会社)
株式会社インフォコム東日本と株式会社インフォコム西日本(現 連結子会社)によ
る、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築
本社事務所を現在の東京都渋谷区神宮前へ移転
- 平成21年2月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のASP・SaaSサービスを開始
- 平成21年5月 インフォコムグループ 中期経営計画(平成21年4月から平成24年3月)発表
- 平成21年9月 横浜データセンターにおいて仮想化基盤を強化、「仮想化ホスティングサービス」の
提供を開始
- 平成22年3月 中期経営計画重点分野であるネットビジネス事業で新事業を開始
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D
A Q市場)に株式を上場
- 平成22年5月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のクラウド型サービスを開始
- 平成22年9月 製薬企業向け営業支援システム「MRSupport[®]」の提供を開始
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び同取引所 N E O市場
の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場(スタンダード)に株式を
上場
ソーシャル・メディア・サービス分野参入のため、JibeMobile株式会社へ出資、業務
提携
- 平成23年1月 ソーシャル・メディア・サービス事業展開を強化するため、シックス・アパート株式
会社を連結子会社化(現 連結子会社)
株式会社オーグス総研とのクラウド基盤連携により業界初の災害対策データセン
ターサービス「お手軽DRサービス」を開始
- 平成23年2月 当社グループが提供するクラウド型サービスを総称する「info-cloud[®](インフォク
ラウド)」の表出を開始

3 【事業の内容】

平成23年3月31日現在における当社の企業集団は、当社および当社の関係会社9社（連結子会社8社、持分法適用関連会社1社）の計10社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

親会社である帝人㈱とそのグループ会社は、合成繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とした事業を展開しています。

(1) ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

主な会社

当社、㈱インフォコム西日本、㈱インフォコム東日本、インフォベック㈱、ログイット㈱

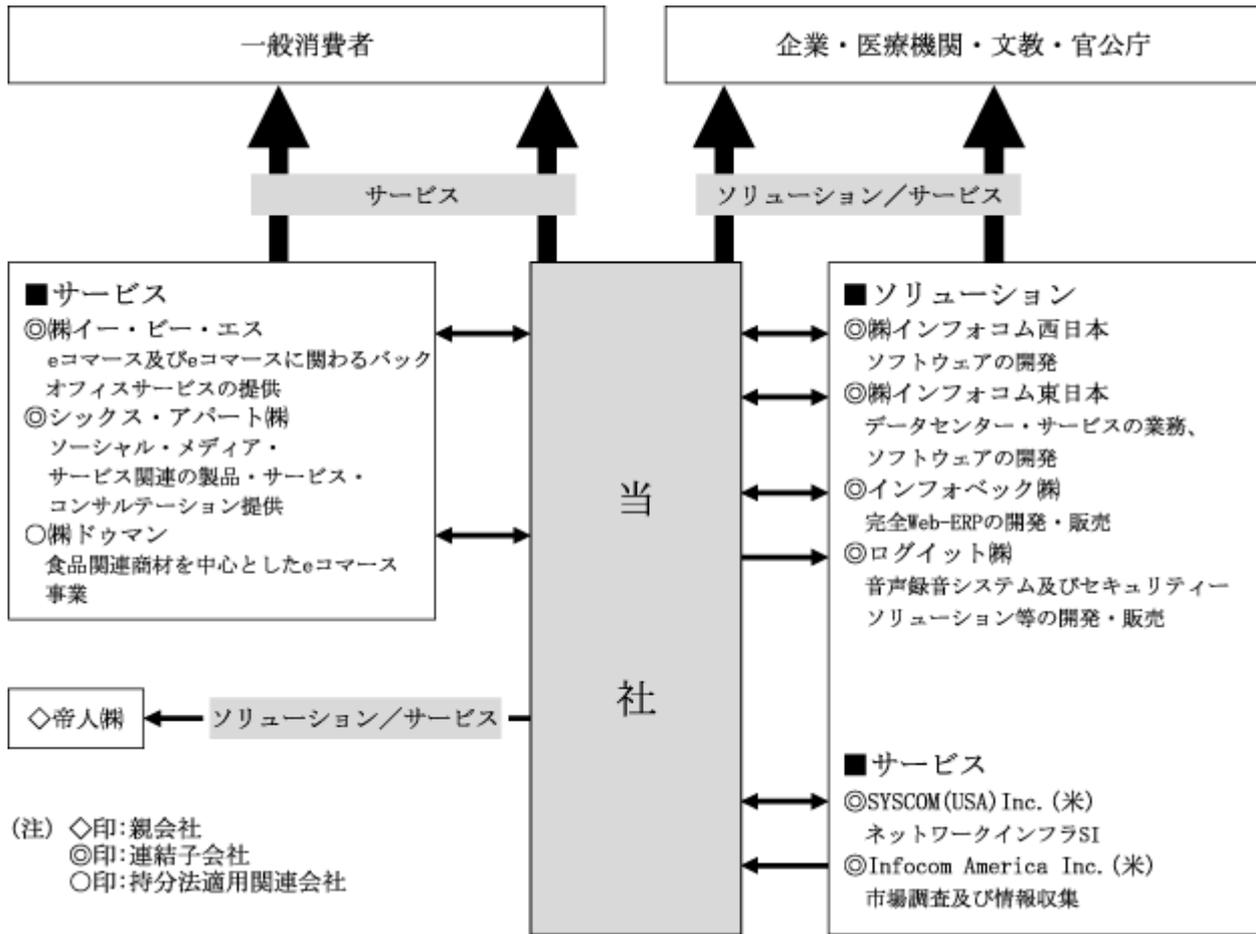
(2) サービス・セグメント

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンター（神奈川県）を核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲーム、メール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等のコンテンツ提供、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開しています。

主な会社

当社、SYSCOM(USA) Inc.、Infocom America Inc.、㈱イー・ビー・エス、シックス・アパート㈱、㈱ドゥマン

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人㈱ (注)1	大阪市中央区	70,816	持株会社		55.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借 役員の兼任2人
ソリューション・セグメント						
(連結子会社) ㈱インフォコム西日本	大阪市中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0		ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
㈱インフォコム東日本	東京都台東区	20	データセンター・サービスの業務、ソフトウェアの開発	100.0		データセンター・サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
インフォバック㈱ (注)4	東京都渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・販売	96.0		完全Web-ERPの開発受託と販売 役員の兼任2人 なお、当社より資金援助を受けております。
ログイット㈱	東京都豊島区	100	音声録音システム及びセキュリティソリューション等の販売・開発	100.0		音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業 役員の兼任1人
サービス・セグメント						
(連結子会社) SYSCOM(USA)Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワーク インフラS I	50.3 (50.3)		日米のデータセンター・サービス等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および情報収集	100.0		北米のIT市場調査・事業企画委託
㈱イー・ビー・エス (注)3	東京都渋谷区	402	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供	72.3		eコマース事業の協業 役員の兼任2人
シックス・アパート㈱ (注)5	東京都港区	10	ソーシャル・メディア・サービス関連の製品・サービス・コンサルテーション提供	100.0		複数のウェブサイトやネットワーク化し広告を配信するサービス等の協業 役員の兼任1人 なお、当社より資金援助を受けております。
(持分法適用関連会社) ㈱ドゥマン	茨城県筑西市	140	食品関連商材を中心としたeコマース事業	20.1		eコマース事業の協業

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

3. 特定子会社であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は1,128百万円であります。

5. シックス・アパート株式会社は平成23年1月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	779
サービス	268
全社(共通)	119
合計	1,166

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
679	38.5	11.1	7,342

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	457
サービス	133
全社(共通)	89
合計	679

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 当期の主要施策

平成21年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響により、企業のIT投資抑制等、今尚厳しい環境が続きましたが、東日本大震災により更に不透明な状況となっています。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画の2年目となる平成23年3月期に、同期の短期経営計画基本方針である、〔経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続〕〔中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行〕〔事業基盤の継続的強化〕に注力し、以下の諸施策を実施しました。尚、東日本大震災の影響は軽微でした。

平成23年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続〕

前期に引き続き、コスト抑制の徹底、利益率の向上に向けた構造改革施策の推進、設備投資や研究開発投資の重点化、協力企業との協業体制の最適化等、収益力の向上に向けた施策に継続して取り組んでいます。

〔中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行〕

企業向け事業

GRANDIT事業では、最新の技術を駆使した仮想化基盤を保有する当社データセンターを活用し、インターネット対応型ERPである強みを活かしたクラウド型サービスの提供を開始し、パートナー会社と共同で販売を始めたほか、給与明細のペーパーレス化や連結決算業務、就業管理業務に特長を持つ有力パートナーとの協業等、製品機能の強化を含めた競争力強化策に積極的に取り組むとともに、GRANDITコンソーシアム体制の拡充等、販売の拡大に向けた諸施策を推進しました。

クラウド/SaaS型ビジネスでは、緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール[®]」のクラウド型サービスプランの提供を開始し、総務省推進「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の認定を取得しました。更に、当社の米国グループ会社による在米日本企業向けSaaS型グループウェア製品の販売開始や、データセンター事業では低コストでディザスター・リカバリーを実現するサービスを立ち上げる等、クラウド/SaaS型ビジネスの積極展開も進めています。

医療・公共向け事業

ヘルスケア事業では、これまでの病院等医療機関向け事業活動を通じて得た経験やノウハウを活かし、MRの生産性をより向上させる製薬企業向け営業支援システムや、被保険者の携帯電話へのジェネリック利用促進通知の配信サービス等、医療費削減に貢献する健保・国保向け情報提供サービスを開始したほか、病院内の医療文書作成の効率化や情報検索等活用度の向上を図るソリューションの提供を始める等の事業拡大策に取り組んでいます。

一般消費者向け事業

ネットビジネス事業 では、前期に引き続き、既存の携帯電話向けコンテンツ配信サービス やeコマースサービス の効率的な運営に努めるとともに、電子書籍配信サービス同業数社と共同で「ケータイコミック大賞」を創設する等、更なる普及促進に取り組んでいます。

健康や美容、環境や医療、安心や安全に対する消費者の意識の高まりを踏まえ、美容・健康に関連する商品のショッピングサイトや、中国の中医学理論 に基づく健康に良い薬膳料理のレシピ配信サイト、若い女性向けメール装飾素材配信サイトを立ち上げたほか、人の心を和ませ癒しを提供するソーシャルアプリケーション を複数の有力ポータルサイト上で開始しました。

また、近年成長著しいソーシャル・メディア・サービス 分野への参入を目的に、SNS 統合サービスの展開を進めるJibe Mobile社と業務提携を行い、同社に対して出資しました。更に、同分野における事業展開の強化を目的に、ホームページの構築・管理やブログ記事の掲載管理ツールとして国内トップシェアの製品を有するシックス・アパート株式会社を連結子会社化しました。

その他、環境をテーマとするビジネスの有効性検討の一環として当社が企画・提案した「帝人(株)松山事業所によるALL愛媛・地産地消カーボン・オフセット 」が、環境省のモデル事業の一つとして採択される等、更なる業容の拡大に向けた諸施策に取り組んでいます。

尚、ソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔事業基盤の継続的強化〕

ソリューション事業における品質の継続的向上と製品開発機能の効率化等競争力の一段の強化に向けて、ソリューション・セグメントに属する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」の体制を強化し、プロジェクト管理 を中心としてグループを挙げて活動を推進しています。

また、人材の育成強化に向けた、能力開発の仕組み作りを進めています。

(ロ)当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (2) その他 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等」をご参照下さい。

(ハ)前期との対比による当期の連結業績

平成23年3月期の連結業績は、前期比増収増益となりました。

連結売上高は34,610百万円(前期 連結売上高34,150百万円)、連結営業利益は3,041百万円(前期 連結営業利益2,389百万円)、連結経常利益は3,051百万円(前期 連結経常利益2,425百万円)、連結当期純利益は1,723百万円(前期 連結当期純利益1,214百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高17,719百万円(前期 連結売上高18,102百万円)、連結営業利益1,440百万円(前期 連結営業利益985百万円)となりました。

当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の影響を受けていますが、〔経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続〕や〔事業基盤の継続的強化〕等の施策の推進により、増益となりました。

〔サービス・セグメント〕

連結売上高16,890百万円(前期 連結売上高16,048百万円)、連結営業利益1,592百万円(前期 連結営業利益1,388百万円)となりました。

前述のコスト抑制の徹底に加えて、〔中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行〕で記載したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等の理由により、前期と対比し増収増益となりました。

なお、セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

「用語解説（五十音順表記）」

A S P

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザーはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

eコマースサービス 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品等を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

GRANDIT事業 当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。

多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

M R

MRとはメディカル・リプレゼンタティブ（Medical Representative）の頭文字をとったもので、医薬品メーカーの医薬情報担当者の事を意味する。日本におけるMRの総数は、米国よりも人数が多いと言われている。

インフォコムはMR向けの営業支援システム「MRSupport」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

S a a S

Software as a Serviceの略。ユーザが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

S N S

参加者が互いに自分の趣味や社会生活の事等を公開し合い幅広いコミュニケーションを取りあう事を目的としたコミュニティ型Webサイトの事。

カーボン・オフセット

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等（「クレジット」と言う）を購入する事又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施する事等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる事を言う。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人等）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ等を、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内（ファイアウォール内）等のサービスを「プライベートクラウド」と言う。インフォコムグループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud」と総称し、サービスの拡充に努めている。

コンテンツ配信サービス 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信サービスを提供している。

サービス・セグメント 当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション[®]」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等のコンテンツ配信、化粧品・健康食品やCD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

ジェネリック（医薬品）

後発医薬品ともいい、成分や製造方法等に関する特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社が、その特許内容を利用して製造した医薬品の事。先発医薬品に比べて、研究開発費が少なく済むため、一般的に低コストである。

ソーシャルアプリケーション

SNS等のコミュニティを利用し、ユーザー同士の繋がりや交流関係を機能に生かしたWebアプリケーション。ソーシャルアプリケーションを通じ、他のユーザーとのコミュニケーション構築や情報の共有が可能。

ソーシャル・メディア・サービス

ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイト等のユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスの事。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流等のコミュニケーションを促進する事に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

ソリューション・セグメント 当社グループのセグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

ディザスター・リカバリー

DisasterRecoveryを略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害を、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなった時に備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。インフォコムデータセンターは東京大手町から約25km南西の横浜市北部に位置し、横浜・東京でビジネスを展開する各種企業のバックアップセンター、ディザスター・リカバリーセンターとして活用が可能。

平成23年1月より、広域災害を想定し、非常時には提携先である株式会社オーグス総研の大阪データセンターでのシステム稼働を可能とする「お手軽DRサービス」の提供を開始した。

データセンター事業

当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材、ソーシャルアプリケーション、薬膳レシピ等を提供している。また、化粧品・健康食品やCD/DVD、アパレル等を販売するeコマースサイトを展開している。

プロジェクト管理

事業を計画通りに完遂するための採算管理、進捗管理、品質管理の事。

ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのソリューション/サービス

GRANDIT[®]は当社グループのインフォバック株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計10モジュールにより構成されている。BI、EDI、ワークフロー等を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。インターネット時代を代表するWeb-ERPという先進的な特徴が好評で、これまで500社・2,000モジュールにのぼる導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を生かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、コンソーシアムの1社であるインフォコムは平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

中医学理論

現代の中華人民共和国の伝統医学の一つといわれ、中薬（日本の漢方薬）や薬食同源、薬膳、鍼灸等の医療や診察方法等がある。薬膳は、中医学理論に基づいて食材、中薬と組み合わせた料理である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,210百万円となり、前連結会計年度末5,650百万円に対し1,559百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,556百万円（前期は3,384百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,030百万円（前期は2,238百万円）、減価償却費1,242百万円（前期は1,386百万円）、仕入債務の増加338百万円（前期は減少1,195百万円）、たな卸資産の減少251百万円（前期は増加86百万円）、賞与引当金の増加150百万円（前期は58百万円）に対し、法人税等の支払1,173百万円（前期は507百万円）及び売上債権の増加455百万円（前期は減少1,851百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,574百万円（前期は1,060百万円）となりました。

これは主に、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出1,103百万円（前期は451百万円）、差入保証金の差入による支出173百万円（前期は5百万円）、有形固定資産の取得による支出138百万円（前期は1,295百万円）及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出108百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、402百万円（前期は319百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払288百万円（前期は230百万円）及びリース債務の返済による支出114百万円（前期は88百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	6,745,345	88.3
サービス	4,207,650	104.0
合計	10,952,996	93.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	3,045,297	97.5
サービス	6,228,610	97.4
合計	9,273,908	97.4

- (注) 1 金額は実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション	18,823,511	111.6	6,030,645	122.4
サービス	6,112,346	91.9	4,336,916	99.8
合計	24,935,858	106.1	10,367,562	111.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 サービス・セグメントのうちネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	17,719,601	97.9
サービス	16,890,742	105.3
合計	34,610,344	101.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	5,377,535	15.7	5,641,372	16.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ			4,140,923	12.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、特にソリューション事業において、プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、ソリューション提案力、技術力の強化を図っていきます。

(2) コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。

(3) 成長事業の創出

中期重点分野であるネットビジネス領域、ヘルスケア領域、サービスビジネス事業領域を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。また、平成23年4月より新事業開発専任組織を設置し、成長事業創出に向けた取り組みの強化を図ります。

(4) 効率的なグループ経営

グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管、グループ内での人材有効活用等によるグループ経営効率の向上を重要課題と認識しており、順次対処しています。

(5) 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築、留学生等グローバル人材を対象とした就職フォーラム等の適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたS I及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のI T投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手持ちの発生等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化等による個人消費の落ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのS I、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報、及びデータセンター・サービスやソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、データセンター・サービスにおけるISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施等、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等の対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備等を備えており、コンティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

(6) システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織としてソリューション事業統轄管理室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長等によるコスト増加の可能性があり、最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の55.1%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、ソリューション・セグメントにおいて31百万円となっております。

主な研究開発活動およびその成果は次の通りです。コーポレート研究でスマートフォン向けの開発技術を、中期重点分野であるヘルスケア分野で新事業ソリューションを、それぞれ調査・研究いたしました。また、バイオサイエンス分野では前年国立がんセンターと共同国際特許出願した抗がん剤効果を予測するバイオマーカー候補遺伝子について、複数国で次の段階である「国内移行手続」を実施いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,191百万円となり、前連結会計年度末に比し2,197百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、現金及び現金同等物が、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、1,559百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が522百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,750百万円となり、前連結会計年度末に比し30百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、建物及び構築物や工具、器具及び備品、リース資産の償却等により、有形固定資産が268百万円減少した一方で、自社利用ソフトウェア等の取得等により、無形固定資産が228百万円増加したこと及び投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が70百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,272百万円となり、前連結会計年度末に比し944百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、買掛金が332百万円増加したこと及び未払金が314百万円増加したこと及び賞与引当金が150百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は517百万円となり、前連結会計年度末に比し141百万円減少となりました。

主な要因といたしましては退職給付引当金が87百万円減少したこと及びリース債務が83百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、15,152百万円となり、前連結会計年度末と比し1,424百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益が1,723百万円であった一方で、配当金の支払288百万円により、利益剰余金が1,435百万円増加したことによるものです。これにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ9,800円07銭増加し104,240円71銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の65.7%から65.4%と概ね横ばいとなりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より2,227百万円増加し、22,942百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、前期比増収増益となりました。

連結売上高は34,610百万円（前期 連結売上高34,150百万円）、連結営業利益は3,041百万円（前期 連結営業利益2,389百万円）、連結経常利益は3,051百万円（前期 連結経常利益2,425百万円）、連結当期純利益は1,723百万円（前期 連結当期純利益1,214百万円）となりました。

ソリューション・セグメントは、連結売上高17,719百万円（前期 連結売上高18,102百万円）、連結営業利益1,440百万円（前期 連結営業利益985百万円）となりました。

当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の影響を受けていますが、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 (イ)当期の主要施策〔経済環境を踏まえた収益力向上施策の継続〕や〔事業基盤の継続的強化〕等の施策の推進により、増益となりました。

サービス・セグメントは、連結売上高16,890百万円（前期 連結売上高16,048百万円）、連結営業利益1,592百万円（前期 連結営業利益1,388百万円）となりました。

前述のコスト抑制の徹底に加えて、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 (イ)当期の主要施策〔中期目標達成に向けた成長事業創出の着実な実行〕で記載したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等の理由により、前期と対比し増収増益となりました。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資1,241百万円（無形固定資産への投資を含む。）の投資を行いました。主な設備投資につきましては、サービス・セグメントでは、コンテンツ管理システム等に関連するソフトウェアの取得等で808百万円であります。一方、ソリューション・セグメントでは、ERPパッケージソフトウェア、製薬メーカー向け営業支援システム開発等で432百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都 渋谷区) (注)	ソリューション、サービス 及び全社共通	統括業務 施設	308,734	208,184	646,072			1,162,992	494
新横浜事 業所 (横浜市) (注)	サービス	データセ ンター・ サービス 事業所	1,905,176	270,863	144,511	413,868 (7,663.3)	340,613	3,075,033	38

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都渋谷区)	ソリューション、サービス 及び全社共通	電子計算機及 び周辺機器、 ソフトウェア 等	1～6年	115,744	108,842

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度を採用しており ません。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	72,000	144,000		1,590,000		1,442,000

(注) 株式分割(1株を2株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	25	49	46	6	6,817	6,947	-
所有株式数(株)	-	2,409	3,262	80,416	9,432	42	48,439	144,000	-
所有株式数の割合(%)	-	1.67	2.27	55.84	6.55	0.03	33.64	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,457	3.09
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスパンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,061	0.73
メロンバンクトリーティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	995	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	929	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	900	0.62
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	857	0.59
今年明	東京都足立区	710	0.49
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールデイアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	707	0.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	691	0.47
計		90,707	62.99

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 929株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当は1株当たり2,000円としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、その実行にあたっては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会によって決定される旨、定款に定めております。当社の利益計上時期が第4四半期に集中し、期中において年間の配当原資の予測が難しいため、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月16日 定時株主総会決議	288,000	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	166,000	102,000	48,850	139,200	162,300
最低(円)	82,500	39,500	23,000	27,900	59,500

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	88,300	119,900	136,900	138,800	124,600	113,800
最低(円)	69,900	82,400	111,900	115,000	105,300	59,500

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	山本 員裕	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成15年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月	帝人(株)入社 同社経営システム改革推進室長に就任 同社医薬医療事業管理部長に就任 同社医薬医療事業企画管理室長 兼 帝人ファーマ(株)企画管理部長に就任 当社執行役員に就任 当社CF0に就任 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 当社CEOに就任(現任)	(注)3	46
取締役	ソリューション事業統轄本部長	小林 晃	昭和27年7月30日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	帝人(株)入社 (株)帝人システムテクノロジー出向 当社ライフサイエンス本部長に就任 当社取締役就任 当社CHO兼CROに就任 当社上席執行役員に就任 当社ソリューション事業統轄本部長に就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	56
取締役	ネットビジネス事業本部長	竹原 教博	昭和32年9月24日生	平成4年7月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	日商岩井インフォコムシステムズ(株)(現インフォコム(株))入社 当社モバイルインターネット本部副本部長に就任 当社ネットビジネス事業本部長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役就任(現任) 当社CHO兼CSROに就任(現任)	(注)3	64
取締役	新事業開発本部長	里見 俊弘	昭和35年5月15日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	帝人(株)入社 当社ナレッジマネジメント本部副本部長に就任 当社CTO兼エンタープライズ本部副本部長に就任 当社CTO兼エンタープライズ本部長に就任 当社執行役員に就任 当社CHO兼CSROに就任 当社新事業開発本部長に就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		西川 修	昭和25年4月14日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	帝人㈱入社 同社医薬医療事業本部学術部長に就任 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人㈱帝人グループ執行役員 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人㈱帝人グループ執行役員 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人㈱帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ㈱ 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人㈱帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ㈱ 代表取締役専務取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人㈱帝人グループ常務執行役員 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱ 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 帝人㈱帝人グループ専務執行役員 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱ 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 帝人㈱帝人グループ専務執行役員 CIO(現任)兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ㈱ 代表取締役社長に就任 当社取締役に就任(現任) 帝人㈱帝人グループ専務執行役員 CSRO(現任) 兼 CIOに就任 帝人㈱取締役専務執行役員に就任(現任)	(注)3	
監査役(常勤)		堀 克明	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	日商岩井㈱(現双日㈱)入社 当社データセンター事業本部副本部長に就任 当社エンタープライズ事業本部長に就任 当社データセンター事業本部長に就任 当社執行役員に就任 当社CEO付に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	45
監査役(常勤)		相原 洋介	昭和27年4月24日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	帝人㈱入社 同社業務部長に就任 帝人ファーマ㈱人事総務部長に就任 帝人クリエイティブスタッフ㈱グローバル人事部長に就任 同社採用・人材開発部長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		佐野 喜八郎	昭和22年4月1日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月	帝人㈱入社 帝人デュボンフィルム㈱生産技術部長に就任 TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED 社長 兼 TEIJIN (THAILAND) LIMITED 社長 帝人㈱帝人グループ執行役員に就任 帝人化成㈱代表取締役専務取締役(社長補佐) 帝人㈱帝人グループ常務執行役員に就任 帝人㈱樹脂事業グループ長 兼 帝人化成㈱代表取締役社長に就任 帝人㈱監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計							227

- (注) 1 監査役相原洋介ならびに監査役佐野喜八郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、データセンター事業本部長、ヘルスケア事業本部長、CFO兼CTO、製品・サービス事業本部長、エンタープライズ事業本部長で構成されております。
- 3 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
任期満了前に退任した監査役の補欠として平成22年6月18日開催の定時株主総会において選任されております。
- 5 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- C S R O ; Chief Social Responsibility Officer

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループとしての「企業価値の持続的向上」を実現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

[取締役会と執行役員制度]

取締役5名で構成され、監査役3名も出席する取締役会は経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とする事により、実質的な最高意思決定機関として機能しています。

また、それに加えて 経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分化、業務執行の迅速化と柔軟な体制の編成等を目的とした執行役員制度、 全社横断的施策、課題に対する横串機能の強化を目的としたチーフオフィサー体制、 業務執行に関する合意形成、認識統一を図るための社長直轄会議体である執行役員会の設置等、経営上の組織体制や仕組みを整えています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、定款で定めております。また当社の取締役は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

[監査役監査及び内部監査]

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、執行役員会及び主要な会議に出席し取締役と執行役員の業務執行を監視するとともに、社長との情報交換会等を通じて日常から意見交換を行っています。

監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しています。また、内部監査部門として監査室を設置しており、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しています。尚、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、当社と社外監査役の人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役2名は、専門的知見と豊富な経験を活かし、違法性及び妥当性、予防性の観点から監査役機能を第三者としての立場から十分に行っていただける人物である事を基準として選定しています。また、内1名は、証券取引所の定める独立役員としての要件を満たしており、一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないと判断して、独立役員として選任しています。

[顧問弁護士、会計監査人による会計監査の状況]

顧問弁護士は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けています。
当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士に、継続年数が7年を超えるものはありません。

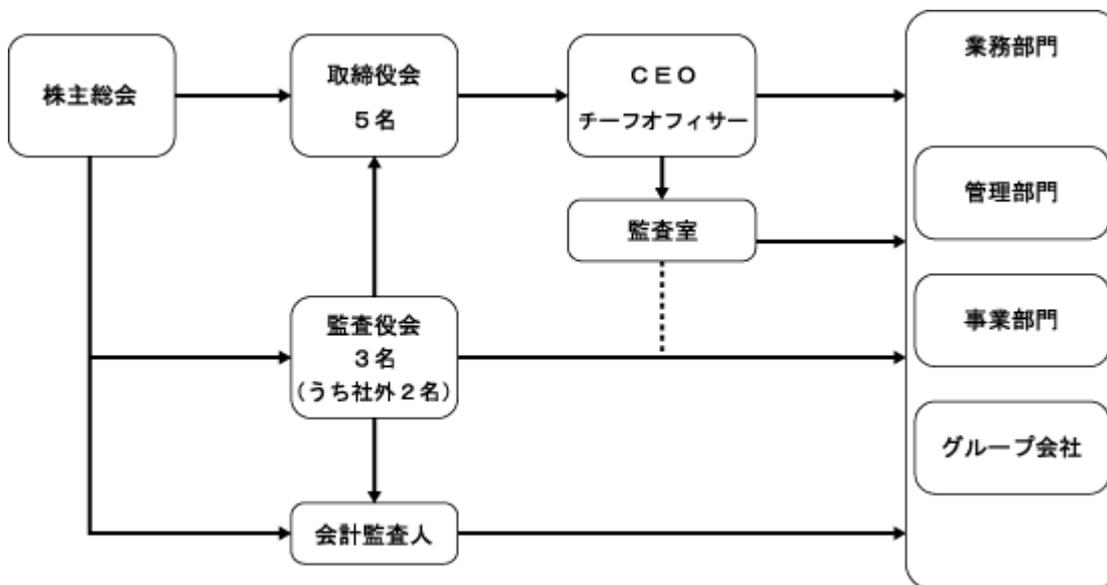
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 宍戸 通孝氏
指定有限責任社員 業務執行社員 中嶋 歩 氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 5名、その他 5名

[現状の体制を採用している理由]

上記の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは適正に機能すると考えています。

□ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。また、これらの方針の下、日々の業務を遂行する上での行動規範及び行動基準を定めており、その実効性の確保を図る。
2. 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。
3. コンプライアンスの責任者としてCSRO (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針、行動規範及び行動基準等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、また、役員及び社員は、それぞれの立場でコンプライアンスの実践的運用を図る。
2. 役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。
3. 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。
4. 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。
2. CEOは、上記1.における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。
2. 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的且つ効率的に把握、評価、管理する。
3. 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。
2. 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
3. 業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。
また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。
2. 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。
3. 監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
4. 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席する事ができる。
2. 取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
 - (ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの
 - (イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの
 - (ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの
 - (エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

(j) その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

1. 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
2. 監査役の監査が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

二 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	退職慰労金	
取締役	72	56	15	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	15	2	2
社外役員	23	15	7	2

- (注) 1 上記人数には、平成22年6月18日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
- 2 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は26百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による取締役の報酬総額限度額は300百万円で、取締役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で取締役会にて決定しています。
2. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による監査役の報酬総額限度額は100百万円で、監査役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で監査役の協議にて決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	12,659	14	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディパルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	13,955	10	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディパルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		29	1
連結子会社				
計	32		29	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準へのコンバージョンに関する指導、助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特段方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

なお、当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1. 異動に係る監査公認会計士等

(1) 選任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

(2) 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 異動年月日

平成22年6月18日(第28回定時株主総会開催予定日)

3. 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月19日

4. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

5．異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは、平成22年6月18日開催予定の第28回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人を選任するものであります。

6．上記5の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,650,991	2 7,205,699
受取手形及び売掛金	6,471,130	6,993,871
たな卸資産	1, 3 767,161	1 518,595
繰延税金資産	713,115	668,402
その他	393,874	806,331
貸倒引当金	2,380	1,256
流動資産合計	13,993,893	16,191,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,834,656	2,853,643
減価償却累計額	458,627	612,453
建物及び構築物(純額)	2,376,029	2,241,189
機械装置及び運搬具	13,497	12,361
減価償却累計額	6,750	5,205
機械装置及び運搬具(純額)	6,747	7,155
工具、器具及び備品	1,231,077	1,302,904
減価償却累計額	614,430	757,048
工具、器具及び備品(純額)	616,647	545,855
土地	413,868	413,868
リース資産	550,230	597,371
減価償却累計額	105,417	218,677
リース資産(純額)	444,813	378,693
建設仮勘定	-	3,278
有形固定資産合計	3,858,105	3,590,041
無形固定資産		
ソフトウェア	1,508,334	1,828,308
のれん	84,136	19,613
その他	92,100	64,815
無形固定資産合計	1,684,571	1,912,737
投資その他の資産		
投資有価証券	72,407	112,756
関係会社株式	48,990	44,504
その他の関係会社有価証券	17,082	17,082
繰延税金資産	49,219	49,299
その他	1,001,626	1,035,734
貸倒引当金	11,375	11,375
投資その他の資産合計	1,177,952	1,248,003
固定資産合計	6,720,629	6,750,782
資産合計	20,714,522	22,942,426

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,845,469	2,177,595
リース債務	116,241	128,550
未払金	839,140	1,153,960
未払法人税等	880,413	917,316
未払消費税等	251,665	317,725
前受金	1,174,484	1,086,251
賞与引当金	841,164	991,449
受注損失引当金	3 17,517	1,916
その他	361,101	497,323
流動負債合計	6,327,198	7,272,089
固定負債		
リース債務	379,095	295,513
退職給付引当金	156,084	68,506
役員退職慰労引当金	111,726	125,106
繰延税金負債	6,662	24,526
その他	5,655	3,901
固定負債合計	659,224	517,554
負債合計	6,986,422	7,789,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	10,587,707	12,022,938
株主資本合計	13,619,707	15,054,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	2,629
為替換算調整勘定	20,576	41,646
その他の包括利益累計額合計	20,256	44,276
少数株主持分	128,648	142,120
純資産合計	13,728,099	15,152,782
負債純資産合計	20,714,522	22,942,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	34,150,946	34,610,344
売上原価	5 20,742,694	5 19,958,530
売上総利益	13,408,252	14,651,813
販売費及び一般管理費	1, 2 11,018,614	1, 2 11,609,988
営業利益	2,389,638	3,041,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,436	9,108
保険解約返戻金	19,028	-
為替差益	6,081	6,199
その他	23,919	15,354
営業外収益合計	54,466	30,662
営業外費用		
支払利息	11,084	11,442
持分法による投資損失	7,422	4,485
パートナーシップ損失	-	5,509
その他	544	0
営業外費用合計	19,051	21,437
経常利益	2,425,052	3,051,049
特別利益		
補償金収入	45,271	-
負ののれん発生益	-	2,394
貸倒引当金戻入額	4,758	2,879
特別利益合計	50,030	5,273
特別損失		
固定資産除却損	3 21,222	3 21,787
固定資産売却損	4 573	4 183
会員権評価損	-	4,220
貸倒損失	114,326	-
訴訟和解金	100,000	-
特別損失合計	236,123	26,190
税金等調整前当期純利益	2,238,959	3,030,132
法人税、住民税及び事業税	1,015,269	1,196,883
法人税等調整額	19,147	74,126
法人税等合計	1,034,416	1,271,009
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,759,123
少数株主利益又は少数株主損失()	9,582	35,892
当期純利益	1,214,125	1,723,230

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,759,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,949
為替換算調整勘定	-	28,946
その他の包括利益合計	-	² 31,896
包括利益	-	₁ 1,727,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,699,210
少数株主に係る包括利益	-	28,016

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
前期末残高	9,603,982	10,587,707
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	288,000
当期純利益	1,214,125	1,723,230
当期変動額合計	983,725	1,435,230
当期末残高	10,587,707	12,022,938
株主資本合計		
前期末残高	12,635,982	13,619,707
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	288,000
当期純利益	1,214,125	1,723,230
当期変動額合計	983,725	1,435,230
当期末残高	13,619,707	15,054,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	2,949
当期変動額合計	357	2,949
当期末残高	320	2,629
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,443	20,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	21,070
当期変動額合計	1,866	21,070
当期末残高	20,576	41,646

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,480	20,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,224	24,019
当期変動額合計	2,224	24,019
当期末残高	20,256	44,276
少数株主持分		
前期末残高	137,474	128,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,826	13,472
当期変動額合計	8,826	13,472
当期末残高	128,648	142,120
純資産合計		
前期末残高	12,750,976	13,728,099
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	288,000
当期純利益	1,214,125	1,723,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,602	10,547
当期変動額合計	977,123	1,424,682
当期末残高	13,728,099	15,152,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,238,959	3,030,132
減価償却費	1,386,899	1,242,830
のれん償却額	170,931	64,740
負ののれん発生益	-	2,394
固定資産売却損益（は益）	573	183
訴訟和解金	100,000	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,925	1,123
賞与引当金の増減額（は減少）	58,826	150,285
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,096	15,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	40,035	87,577
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,625	13,379
受取利息及び受取配当金	5,436	9,108
支払利息	11,084	11,442
持分法による投資損益（は益）	7,422	4,485
有形固定資産除却損	19,645	3,080
無形固定資産除却損	1,577	22,926
売上債権の増減額（は増加）	1,851,139	455,773
たな卸資産の増減額（は増加）	86,606	251,496
その他の資産の増減額（は増加）	72,221	175,430
仕入債務の増減額（は減少）	1,195,441	338,927
その他の負債の増減額（は減少）	664,597	345,037
小計	3,997,587	4,731,939
利息及び配当金の受取額	5,503	9,108
利息の支払額	11,084	11,442
法人税等の支払額	507,698	1,173,373
訴訟和解金の支払額	100,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,384,308	3,556,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,295,295	138,086
無形固定資産の取得による支出	451,407	1,103,299
有形固定資産の売却による収入	313	1,426
投資有価証券の取得による支出	21,211	51,231
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	108,217
子会社株式の取得による支出	-	13,780
差入保証金の差入による支出	5,114	173,094
差入保証金の回収による収入	81,704	12,081
収用補償金等による収入	528,320	-
その他の支出	1,500	-
その他の収入	103,888	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,304	1,574,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	88,830	114,649
配当金の支払額	230,400	288,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,230	402,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	20,322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,006,769	1,559,059
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,223	5,650,992
現金及び現金同等物の期末残高	5,650,992	7,210,052

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社数</p> <p>(3)持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co., Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co., Ltd 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日 SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>Infocom America Inc. 決算日 12月31日 SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日 シックス・アパート株式会社 決算日 12月31日</p> <p>各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p>	
	<p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未収入金」の金額は60,335千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他の負債の増減額（は減少）」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「預り金の増減額（は減少）」は、35,583千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">193,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">571,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金 現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。</p> <p>3 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品12,306千円であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 9,741千円</p>	商品	193,607千円	仕掛品	571,337千円	貯蔵品	2,216千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">217,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">297,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,913千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金 同左</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入金に対する保証 7,137千円</p>	商品	217,843千円	仕掛品	297,839千円	貯蔵品	2,913千円
商品	193,607千円												
仕掛品	571,337千円												
貯蔵品	2,216千円												
商品	217,843千円												
仕掛品	297,839千円												
貯蔵品	2,913千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 3,015,505千円</p> <p>賞与引当金繰入額 411,506千円</p> <p>退職給付費用 128,443千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32,302千円</p> <p>広告宣伝費 2,101,486千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 38,302千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 15,596千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,907千円</p> <p>ソフトウェア 3,719千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 573千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 17,517千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 3,006,704千円</p> <p>賞与引当金繰入額 548,824千円</p> <p>退職給付費用 121,170千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39,178千円</p> <p>広告宣伝費 2,963,563千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 31,838千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 450千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,629千円</p> <p>ソフトウェア 1,040千円</p> <p>その他 17,666千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 183千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,916千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,216,349千円
少数株主に係る包括利益	8,826千円
計	1,207,523千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	357千円
為替換算調整勘定	2,623千円
計	2,980千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	230,400	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,650,991千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,650,992千円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p>	現金及び預金勘定	5,650,991千円	関係会社預け金	3,001千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	5,650,992千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,205,699千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">7,352千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,210,052千円</td> </tr> </table> <p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>シックス・アパート株式会社(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">209,644千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,102千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">98,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,647千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シックス・アパート株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,123千円</td> </tr> <tr> <td>シックス・アパート株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：シックス・アパート株式会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,205,699千円	関係会社預け金	7,352千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	7,210,052千円	流動資産	209,644千円	固定資産	76,102千円	流動負債	98,563千円	固定負債	5,647千円	負ののれん	1,412千円	シックス・アパート株式会社株式の取得価額	180,123千円	シックス・アパート株式会社の現金及び現金同等物	71,906千円	差引：シックス・アパート株式会社取得による支出	108,217千円
現金及び預金勘定	5,650,991千円																																
関係会社預け金	3,001千円																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円																																
現金及び現金同等物	5,650,992千円																																
現金及び預金勘定	7,205,699千円																																
関係会社預け金	7,352千円																																
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円																																
現金及び現金同等物	7,210,052千円																																
流動資産	209,644千円																																
固定資産	76,102千円																																
流動負債	98,563千円																																
固定負債	5,647千円																																
負ののれん	1,412千円																																
シックス・アパート株式会社株式の取得価額	180,123千円																																
シックス・アパート株式会社の現金及び現金同等物	71,906千円																																
差引：シックス・アパート株式会社取得による支出	108,217千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機器であります。 ・無形固定資産 主として、サービス・セグメントにおけるソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">565,841</td> <td style="text-align: right;">361,307</td> <td style="text-align: right;">204,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,487</td> <td style="text-align: right;">21,879</td> <td style="text-align: right;">15,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">603,329</td> <td style="text-align: right;">383,187</td> <td style="text-align: right;">220,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,072千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,145千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,257千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">163,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	565,841	361,307	204,534	ソフトウェア	37,487	21,879	15,607	合計	603,329	383,187	220,142	1年内	107,073千円	1年超	122,072千円	合計	229,145千円	支払リース料	173,257千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,943千円	減価償却費相当額	163,006千円	支払利息相当額	8,000千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> <td style="text-align: right;">4,219</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">364,034</td> <td style="text-align: right;">258,818</td> <td style="text-align: right;">105,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,469</td> <td style="text-align: right;">12,210</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">388,373</td> <td style="text-align: right;">275,248</td> <td style="text-align: right;">113,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,916千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,194千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	4,869	4,219	649	工具、器具及び備品	364,034	258,818	105,216	ソフトウェア	19,469	12,210	7,259	合計	388,373	275,248	113,124	1年内	64,278千円	1年超	56,916千円	合計	121,194千円	支払リース料	119,747千円	減価償却費相当額	112,060千円	支払利息相当額	4,736千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	565,841	361,307	204,534																																																												
ソフトウェア	37,487	21,879	15,607																																																												
合計	603,329	383,187	220,142																																																												
1年内	107,073千円																																																														
1年超	122,072千円																																																														
合計	229,145千円																																																														
支払リース料	173,257千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	14,943千円																																																														
減価償却費相当額	163,006千円																																																														
支払利息相当額	8,000千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
建物及び構築物	4,869	4,219	649																																																												
工具、器具及び備品	364,034	258,818	105,216																																																												
ソフトウェア	19,469	12,210	7,259																																																												
合計	388,373	275,248	113,124																																																												
1年内	64,278千円																																																														
1年超	56,916千円																																																														
合計	121,194千円																																																														
支払リース料	119,747千円																																																														
減価償却費相当額	112,060千円																																																														
支払利息相当額	4,736千円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は営業取引を円滑に行う目的で保有している株式及び事業展開を図るための政策的な投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、投資事業有限責任組合への出資については投資事業有限責任組合の事業リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、2 - 3ヶ月分相当の運転資金を手元流動性として維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち17%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,650,991	5,650,991	
(2) 受取手形及び売掛金	6,471,130	6,471,130	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,013	14,013	
資産計	12,136,135	12,136,135	
(1) 買掛金	1,845,469	1,845,469	
負債計	1,845,469	1,845,469	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係わる残高はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	57,994

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,650,991			
受取手形及び売掛金	6,471,130			
合計	12,122,122			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は営業取引を円滑に行う目的で保有している株式及び事業展開を図るための政策的な投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については投資先企業等の事業リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、2 - 3ヶ月分相当の運転資金を手元流動性として維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,205,699	7,205,699	
(2) 受取手形及び売掛金	6,993,871	6,993,871	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,270	10,270	
資産計	14,209,841	14,209,841	
(1) 買掛金	2,177,595	2,177,595	
負債計	2,177,595	2,177,595	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係わる残高はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,000
投資事業有限責任組合への出資	72,485
合計	102,485

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,205,699			
受取手形及び売掛金	6,993,871			
合計	14,199,571			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,013	12,864	1,148
	合計	14,013	12,864	1,148

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,270	14,704	4,433
	合計	10,270	14,704	4,433

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,108,750千円
ロ 年金資産	896,329千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	212,420千円
ニ 未認識過去勤務債務	20,778千円
ホ 未認識数理計算上の差異	77,114千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	156,084千円

(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	90,278千円
ロ 利息費用	17,228千円
ハ 期待運用収益	6,335千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	741千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	58,984千円
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	980千円
ト その他	99,803千円
合計	260,198千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,223,400千円
ロ 年金資産	1,070,796千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	152,603千円
ニ 未認識数理計算上の差異	84,096千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	68,506千円

(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	107,834千円
ロ 利息費用	19,259千円
ハ 期待運用収益	7,795千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	20,778千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	23,602千円
ヘ その他	95,921千円
合計	218,044千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">345,532千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">115,611千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">73,473千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">53,865千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,766千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">726,250千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,135千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">713,115千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,183千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,579千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">729,698千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,714千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,052,405千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">741,290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311,114千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">240,723千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">6,770千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,063千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">268,557千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産(固定)の純額 49,219千円</p> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債(固定)の純額 6,662千円</p>	賞与引当金	345,532千円	前受金	115,611千円	未払事業税等	73,473千円	未払費用	53,865千円	その他	137,766千円	小計	726,250千円	評価性引当額	13,135千円	計	713,115千円	減価償却費	165,229千円	退職給付引当金	63,183千円	役員退職慰労引当金	45,579千円	繰越欠損金	729,698千円	その他	48,714千円	小計	1,052,405千円	評価性引当額	741,290千円	計	311,114千円	固定資産圧縮積立金	240,723千円	プログラム等準備金	6,770千円	その他	21,063千円	計	268,557千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">406,475千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">81,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">75,166千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">57,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,069千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">700,591千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,189千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">668,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134,440千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,998千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">752,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,502千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,017,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">740,572千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">276,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">230,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,354千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">251,726千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金資産(固定)の純額 49,299千円</p> <p style="margin-left: 40px;">繰延税金負債(固定)の純額 24,526千円</p>	賞与引当金	406,475千円	前受金	81,817千円	未払事業税等	75,166千円	未払費用	57,062千円	その他	80,069千円	小計	700,591千円	評価性引当額	32,189千円	計	668,402千円	減価償却費	134,440千円	退職給付引当金	36,594千円	役員退職慰労引当金	50,998千円	繰越欠損金	752,536千円	その他	42,502千円	小計	1,017,072千円	評価性引当額	740,572千円	計	276,500千円	固定資産圧縮積立金	230,371千円	その他	21,354千円	計	251,726千円
賞与引当金	345,532千円																																																																														
前受金	115,611千円																																																																														
未払事業税等	73,473千円																																																																														
未払費用	53,865千円																																																																														
その他	137,766千円																																																																														
小計	726,250千円																																																																														
評価性引当額	13,135千円																																																																														
計	713,115千円																																																																														
減価償却費	165,229千円																																																																														
退職給付引当金	63,183千円																																																																														
役員退職慰労引当金	45,579千円																																																																														
繰越欠損金	729,698千円																																																																														
その他	48,714千円																																																																														
小計	1,052,405千円																																																																														
評価性引当額	741,290千円																																																																														
計	311,114千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	240,723千円																																																																														
プログラム等準備金	6,770千円																																																																														
その他	21,063千円																																																																														
計	268,557千円																																																																														
賞与引当金	406,475千円																																																																														
前受金	81,817千円																																																																														
未払事業税等	75,166千円																																																																														
未払費用	57,062千円																																																																														
その他	80,069千円																																																																														
小計	700,591千円																																																																														
評価性引当額	32,189千円																																																																														
計	668,402千円																																																																														
減価償却費	134,440千円																																																																														
退職給付引当金	36,594千円																																																																														
役員退職慰労引当金	50,998千円																																																																														
繰越欠損金	752,536千円																																																																														
その他	42,502千円																																																																														
小計	1,017,072千円																																																																														
評価性引当額	740,572千円																																																																														
計	276,500千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	230,371千円																																																																														
その他	21,354千円																																																																														
計	251,726千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれんの償却等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当金の増減	1.9%	のれんの償却等連結調整に係る項目	2.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
評価性引当金の増減	1.9%																																																																														
のれんの償却等連結調整に係る項目	2.8%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソリューション (千円)	サ - ビス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,102,848	16,048,098	34,150,946		34,150,946
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149,059	721,500	1,870,560	(1,870,560)	
計	19,251,908	16,769,599	36,021,507	(1,870,560)	34,150,946
営業費用	18,266,163	15,381,318	33,647,481	(1,886,172)	31,761,308
営業利益	985,744	1,388,280	2,374,025	15,612	2,389,638
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,108,250	6,995,726	16,103,976	4,610,545	20,714,522
減価償却費	887,676	499,223	1,386,899		1,386,899
資本的支出	445,825	1,300,877	1,746,703		1,746,703

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント..... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント..... 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等で、当連結会計年度において5,353,830千円であります。

4 会計方針の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

これによる、売上高、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供しております。「サービス・セグメント」は、携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション	サービス	計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,719,601	16,890,742	34,610,344		34,610,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895,105	617,208	1,512,313	1,512,313	
計	18,614,707	17,507,950	36,122,657	1,512,313	34,610,344
セグメント利益	1,440,045	1,592,733	3,032,778	9,046	3,041,824
セグメント資産	9,059,098	7,865,716	16,924,814	6,017,612	22,942,426
その他の項目					
減価償却費	802,472	440,357	1,242,830		1,242,830
のれんの償却費	54,716	10,024	64,740		64,740
持分法適用会社への 投資額		44,504	44,504		44,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432,579	808,806	1,241,385		1,241,385

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,046千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,017,612千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等799,111千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,816,723千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	5,641,372	ソリューション及びサービス
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,140,923	サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション	サービス	全社・消去	合計
当期末残高		19,613		19,613

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

サービス・セグメントにおいて子会社株式の取得に伴い、2,394千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪市 中央区	70,816,445	持株会社	(被所有) (直接)55.1	当社製品の販 売、役務の提供 等 役員の兼任	システム開 発の受託等	2,617,380	売掛金	325,750

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	94,440円64銭	1株当たり純資産額	104,240円71銭
1株当たり当期純利益	8,431円43銭	1株当たり当期純利益	11,966円88銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,728,099千円	15,152,782千円
普通株式に係る純資産額	13,599,451千円	15,010,662千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	128,648千円	142,120千円
普通株式の発行済株式数	144,000株	144,000株
普通株式の自己株式数		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	144,000株	144,000株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	1,214,125千円	1,723,230千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,214,125千円	1,723,230千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,026	127,251	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	736,000	1,296,000	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	116,241	128,550	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	681,000	604,000	1.8	平成24年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	379,095	295,513	2.5	平成24年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
小計	1,950,363	2,451,315		
内部取引の消去	1,455,026	2,027,251		
合計	495,336	424,064		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,000	483,000		
リース債務	129,806	122,458	37,989	5,259

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,393,255	8,509,822	7,445,276	11,261,989
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	111,335	1,034,510	125,348	1,758,938
四半期純利益金額 (千円)	32,243	577,386	63,161	1,050,438
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	223.91	4,009.63	438.62	7,294.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,514	6,731,785
受取手形	30,302	12,050
売掛金	¹ 5,852,358	6,222,679
商品	11,686	8,735
仕掛品	³ 601,900	283,905
前渡金	180,103	245,854
前払費用	87,500	67,448
繰延税金資産	535,329	534,998
関係会社預け金	3,001	7,352
未収入金	82,532	374,788
関係会社短期貸付金	38,026	127,251
その他	9,037	4,527
貸倒引当金	1,194	1,298
流動資産合計	12,714,100	14,620,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,731,162	2,728,921
減価償却累計額	436,942	560,641
建物(純額)	2,294,219	2,168,280
構築物	65,770	65,770
減価償却累計額	6,838	11,990
構築物(純額)	58,932	53,780
工具、器具及び備品	1,043,652	1,086,898
減価償却累計額	482,338	597,405
工具、器具及び備品(純額)	561,314	489,493
土地	413,868	413,868
リース資産	550,230	597,371
減価償却累計額	105,417	218,677
リース資産(純額)	444,813	378,693
建設仮勘定	-	3,278
有形固定資産合計	3,773,147	3,507,394
無形固定資産		
ソフトウェア	1,058,716	813,542
電話加入権	44,770	30,188
施設利用権	12,388	10,599
リース資産	20,309	15,669
無形固定資産合計	1,136,185	869,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	72,007	112,756
関係会社株式	1,385,971	1,579,875
ゴルフ会員権	9,320	5,100
関係会社長期貸付金	1,417,000	1,900,000
破産更生債権等	12,320	12,320
長期前払費用	2,789	1,007
繰延税金資産	1,311	-
差入保証金	838,199	870,253
貸倒引当金	1,074,928	1,139,584
投資その他の資産合計	2,663,991	3,341,728
固定資産合計	7,573,324	7,719,123
資産合計	20,287,425	22,339,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,844,681	2,135,744
リース債務	116,241	128,550
未払金	804,857	1,076,473
未払費用	162,633	190,913
未払法人税等	786,171	813,687
未払消費税等	186,623	272,690
前受金	1,017,643	879,467
預り金	63,390	130,496
関係会社預り金	616,238	696,107
賞与引当金	591,134	761,988
受注損失引当金	14,000	1,916
流動負債合計	6,203,615	7,088,035
固定負債		
リース債務	379,095	295,513
繰延税金負債	-	8,774
退職給付引当金	127,111	63,783
役員退職慰労引当金	103,517	118,945
固定負債合計	609,724	487,017
負債合計	6,813,339	7,575,052

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	9,865	-
固定資産圧縮積立金	350,734	335,652
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	9,181,165	10,499,126
利益剰余金合計	10,441,764	11,734,778
株主資本合計	13,473,764	14,766,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	2,629
評価・換算差額等合計	320	2,629
純資産合計	13,474,085	14,764,149
負債純資産合計	20,287,425	22,339,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,910,419	29,184,909
売上原価	6 17,973,498	6 17,007,937
売上総利益	10,936,920	12,176,972
販売費及び一般管理費	2. 3 8,644,420	2. 3 9,533,991
営業利益	2,292,499	2,642,980
営業外収益		
受取利息	33,980	31,894
受取配当金	38,005	66,277
保険解約返戻金	19,028	-
為替差益	1,723	1,546
業務支援料	84,699	59,998
パートナーシップ利益	693	-
雑収入	8,097	7,663
営業外収益合計	1 186,228	1 167,380
営業外費用		
支払利息	1 12,137	12,007
パートナーシップ損失	-	5,509
営業外費用合計	12,137	17,516
経常利益	2,466,590	2,792,844
特別利益		
補償金収入	45,271	-
貸倒引当金戻入額	4,737	-
特別利益合計	50,009	-
特別損失		
固定資産除却損	4 15,143	4 18,470
貸倒引当金繰入額	5 82,144	5 64,655
貸倒損失	114,326	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,220
訴訟和解金	100,000	-
特別損失合計	311,615	87,345
税引前当期純利益	2,204,985	2,705,498
法人税、住民税及び事業税	895,784	1,112,042
法人税等調整額	35,671	12,442
法人税等合計	931,456	1,124,485
当期純利益	1,273,529	1,581,013

【ソリューション売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		2,740,426	25.8	2,654,915	28.3
労務費		2,089,780	19.6	2,052,897	21.9
外注費		4,907,513	46.1	3,863,925	41.1
経費	2、3	900,037	8.5	814,634	8.7
小計		10,637,757	100.0	9,386,372	100.0
期首商品たな卸高		13,362		7,507	
期首仕掛品たな卸高		309,560		538,493	
他勘定受入高	4	289,333		229,356	
合計		11,250,014		10,161,729	
期末商品たな卸高		7,507		5,506	
期末仕掛品たな卸高		538,493		278,752	
ソリューション 売上原価		10,704,013		9,877,471	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 222,525千円 減価償却費 497,533千円 旅費交通費 110,942千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 234,710千円 減価償却費 419,661千円 旅費交通費 100,167千円
3 経費には受注損失引当金繰入額が、14,000千円含まれております。	3 経費には受注損失引当金繰入額が、1,916千円含まれております。
4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 538,260千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 12,171千円 その他 236,755千円	4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 509,038千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 20,392千円 その他 259,289千円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		4,190,779	53.7	3,896,255	50.9
労務費		545,672	7.0	585,956	7.6
外注費		1,077,286	13.8	1,000,312	13.1
経費	2	1,996,997	25.5	2,172,576	28.4
小計		7,810,736	100.0	7,655,100	100.0
期首商品たな卸高		7,196		4,179	
期首仕掛品たな卸高		70,608		63,406	
合計		7,888,541		7,722,686	
期末商品たな卸高		4,179		3,229	
期末仕掛品たな卸高		63,406		5,152	
他勘定振替高	3	551,470		583,839	
サービス 売上原価		7,269,485		7,130,466	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 639,605千円 支払手数料 742,561千円 減価償却費 329,771千円 借地借家料 134,478千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 594,458千円 支払手数料 917,271千円 減価償却費 325,051千円 借地借家料 139,262千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 281千円 他セグメント売上原価 への振替高 538,260千円 その他 12,928千円	3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 2,741千円 他セグメント売上原価 への振替高 509,038千円 その他 72,059千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	37,610	9,865
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	27,745	9,865
当期変動額合計	27,745	9,865
当期末残高	9,865	-
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	363,302	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	363,302	-
当期変動額合計	363,302	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	350,734
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	363,302	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12,568	15,082
当期変動額合計	350,734	15,082
当期末残高	350,734	335,652

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,097,722	9,181,165
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	288,000
当期純利益	1,273,529	1,581,013
プログラム等準備金の取崩	27,745	9,865
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	363,302	-
固定資産圧縮積立金の積立	363,302	-
固定資産圧縮積立金の取崩	12,568	15,082
当期変動額合計	1,083,442	1,317,961
当期末残高	9,181,165	10,499,126
利益剰余金合計		
前期末残高	9,398,635	10,441,764
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	288,000
当期純利益	1,273,529	1,581,013
プログラム等準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,043,129	1,293,013
当期末残高	10,441,764	11,734,778
株主資本合計		
前期末残高	12,430,635	13,473,764
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	288,000
当期純利益	1,273,529	1,581,013
当期変動額合計	1,043,129	1,293,013
当期末残高	13,473,764	14,766,778

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	2,949
当期変動額合計	357	2,949
当期末残高	320	2,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	2,949
当期変動額合計	357	2,949
当期末残高	320	2,629
純資産合計		
前期末残高	12,430,598	13,474,085
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	288,000
当期純利益	1,273,529	1,581,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	2,949
当期変動額合計	1,043,486	1,290,064
当期末残高	13,474,085	14,764,149

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物... 4年~39年 構築物... 9年~20年 工具、器具及び備品... 3年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3~5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p> <p>これによる、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準 ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当事業年度末までの進捗部分については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。</p>
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 346,551千円 買掛金 378,284千円 2 保証債務 関係会社の買掛金に対する保証 株式会社イー・ピー・エス 4,591千円 従業員の銀行借入金に対する保証 9,741千円 3 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品11,306千円であります。	1 関係会社に対する主な資産及び負債 買掛金 425,920千円 2 保証債務 関係会社の買掛金に対する保証 株式会社イー・ピー・エス 4,447千円 従業員の銀行借入金に対する保証 7,137千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 32,525千円</p> <p>受取配当金 37,240千円</p> <p>業務支援料 84,699千円</p> <p>支払利息 1,423千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,214,319千円</p> <p>賞与引当金繰入額 318,803千円</p> <p>退職給付費用 117,634千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29,507千円</p> <p>減価償却費 265,856千円</p> <p>広告宣伝費 2,035,549千円</p> <p>業務委託費 897,698千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 38,302千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 7,213千円</p> <p>構築物 4,445千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,343千円</p> <p>ソフトウェア 2,141千円</p> <p>5 貸倒引当金繰入額</p> <p>関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 14,000千円</p>	<p>1 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 31,171千円</p> <p>受取配当金 62,720千円</p> <p>業務支援料 59,998千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,270,423千円</p> <p>賞与引当金繰入額 452,214千円</p> <p>退職給付費用 93,634千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 36,962千円</p> <p>減価償却費 242,424千円</p> <p>広告宣伝費 2,881,518千円</p> <p>業務委託費 951,351千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 31,838千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 450千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,404千円</p> <p>ソフトウェア 1,032千円</p> <p>その他 14,582千円</p> <p>5 貸倒引当金繰入額</p> <p>関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 1,916千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機器であります。 ・無形固定資産 主として、サービス・セグメントにおけるソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">558,409</td> <td style="text-align: right;">355,177</td> <td style="text-align: right;">203,231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,461</td> <td style="text-align: right;">10,992</td> <td style="text-align: right;">10,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,871</td> <td style="text-align: right;">366,169</td> <td style="text-align: right;">213,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,398千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,411千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	558,409	355,177	203,231	ソフトウェア	21,461	10,992	10,469	合計	579,871	366,169	213,701	1年内	103,239千円	1年超	119,158千円	合計	222,398千円	支払リース料	161,926千円	減価償却費相当額	152,676千円	支払利息相当額	7,411千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">355,206</td> <td style="text-align: right;">250,873</td> <td style="text-align: right;">104,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,969</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> <td style="text-align: right;">4,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">367,176</td> <td style="text-align: right;">258,333</td> <td style="text-align: right;">108,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,419千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	355,206	250,873	104,333	ソフトウェア	11,969	7,460	4,509	合計	367,176	258,333	108,842	1年内	60,852千円	1年超	55,567千円	合計	116,419千円	支払リース料	115,744千円	減価償却費相当額	108,369千円	支払利息相当額	4,568千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	558,409	355,177	203,231																																																						
ソフトウェア	21,461	10,992	10,469																																																						
合計	579,871	366,169	213,701																																																						
1年内	103,239千円																																																								
1年超	119,158千円																																																								
合計	222,398千円																																																								
支払リース料	161,926千円																																																								
減価償却費相当額	152,676千円																																																								
支払利息相当額	7,411千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	355,206	250,873	104,333																																																						
ソフトウェア	11,969	7,460	4,509																																																						
合計	367,176	258,333	108,842																																																						
1年内	60,852千円																																																								
1年超	55,567千円																																																								
合計	116,419千円																																																								
支払リース料	115,744千円																																																								
減価償却費相当額	108,369千円																																																								
支払利息相当額	4,568千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,311,971千円、関連会社株式74,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,505,875千円、関連会社株式74,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 240,591千円	賞与引当金 310,129千円
前受金 115,611千円	前受金 81,817千円
未払事業税等 64,963千円	未払事業税等 66,162千円
未払費用 39,643千円	未払費用 43,661千円
たな卸資産評価損 34,708千円	その他 33,228千円
その他 39,811千円	計 534,998千円
計 535,329千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 432,866千円	貸倒引当金 459,181千円
関係会社株式評価損 260,560千円	関係会社株式評価損 260,560千円
減価償却費 118,269千円	減価償却費 110,057千円
役員退職慰労引当金 42,131千円	役員退職慰労引当金 48,411千円
退職給付引当金 51,734千円	退職給付引当金 33,208千円
その他 41,570千円	その他 36,317千円
小計 947,133千円	小計 947,736千円
評価性引当額 698,107千円	評価性引当額 726,140千円
合計 249,025千円	合計 221,598千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 240,723千円	固定資産圧縮積立金 230,371千円
プログラム等準備金 6,770千円	計 230,371千円
その他 219千円	
計 247,713千円	繰延税金負債(固定)の純額 8,774千円
繰延税金資産(固定)の純額 1,311千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,570円04銭	1株当たり純資産額	102,528円82銭
1株当たり当期純利益	8,843円95銭	1株当たり当期純利益	10,979円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,273,529千円	1,581,013千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,273,529千円	1,581,013千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,731,162	18,532	20,772	2,728,921	560,641	144,021	2,168,280
構築物	65,770			65,770	11,990	5,151	53,780
工具、器具及び備品	1,043,652	96,633	53,388	1,086,898	597,405	164,887	489,493
土地	413,868			413,868			413,868
リース資産	550,230	47,140		597,371	218,677	113,260	378,693
建設仮勘定		3,278		3,278			3,278
有形固定資産計	4,804,684	165,585	74,160	4,896,108	1,388,714	427,320	3,507,394
無形固定資産							
ソフトウェア	4,135,512	309,979	120,299	4,325,193	3,511,650	554,120	813,542
電話加入権	44,770		14,582	30,188			30,188
施設利用権	56,684			56,684	46,085	1,789	10,599
リース資産	23,200			23,200	7,530	4,639	15,669
無形固定資産計	4,260,167	309,979	134,881	4,435,265	3,565,265	560,550	869,999
長期前払費用	3,491	600	2,178	1,912	905	702	1,007

(注) 当期増減額の主な内訳

建物	本社オフィス増床にともなう建物付属設備の増加	16,921千円
	神宮前オフィス解約にともなう建物付属設備の減少	19,532千円
工具・器具及び備品	エマージェンシーコール新サービス用機器購入による増加	18,838千円
	神宮前オフィス解約にともなう設備除却による減少	10,347千円
リース資産	事業用機器等の増加	47,140千円
ソフトウェア	製薬メーカー向け営業支援システム開発による増加	65,049千円
	ジェネリック通知サービス開発による増加	45,078千円
	自社利用ソフトウェアの除却による減少	39,945千円
電話加入権	除却による減少	14,582千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,076,123	65,954		1,194	1,140,883
賞与引当金	591,134	761,988	591,134		761,988
受注損失引当金	14,000	1,916	14,000		1,916
役員退職慰労引当金	103,517	36,962	21,533		118,945

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	1,193,318
普通預金	5,532,466
外貨預金	0
別段預金	5,999
計	6,731,785
合計	6,731,785

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本事務器株式会社	2,058
サンメディックス株式会社	1,575
三谷商事株式会社	1,574
菱洋インテリジェンス株式会社	1,477
島津メディカルシステムズ株式会社	1,049
その他	4,316
合計	12,050

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	3,800
平成23年5月	2,705
平成23年6月	4,201
平成23年7月	1,343
合計	12,050

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,174,315
富士フィルムメディカル株式会社	1,102,818
ソフトバンクモバイル株式会社	586,674
KDDI株式会社	559,835
シーメンス・ジャパン株式会社	223,337
その他	2,575,697
合計	6,222,679

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,852,358	30,644,154	30,273,834	6,222,679	82.9	72

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	3,093
システム機器	5,641
合計	8,735

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作のソフトウェア	283,905
合計	283,905

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
ログイット株式会社	750,000
Infocom America Inc.	314,129
シックス・アパート株式会社	180,123
株式会社イー・ピー・エス	171,621
株式会社インフォコム西日本	70,000
株式会社インフォコム東日本	20,000
インフォバック株式会社	0
計	1,505,875
(関連会社株式)	
株式会社ドゥマン	74,000
計	74,000
合計	1,579,875

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
インフォバック株式会社	1,417,000
シックス・アパート株式会社	483,000
合計	1,900,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インフォコム西日本	266,279
株式会社インフォコム東日本	115,926
KDDI株式会社	85,626
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	80,270
株式会社セルシス	48,722
その他	1,538,918
合計	2,135,744

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.infocom.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第28期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月11日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく
臨時報告書

平成22年4月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴戸 通 孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中 嶋 歩

業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 中野 眞一

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山口 更織

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴戸 通 孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中 嶋 歩

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。